

★**転職・起業で成長底上げ**

政府は「新しい資本主義」の実行計画改定案を公表した。成長産業への転職を促し成長力を底上げする狙い。転職市場を活性化させるのはデジタルやグリーンといった成長産業に働く人を移動させることが必要。

労働市場の改革として次の改革を掲げている

- ①リスクリング(学び直し)
- ②仕事の内容で給与が決まる「ジョブ型」の導入
- ③成長分野への労働移動の円滑化

しかし、日本の労働者のリスクリング(学び直し)への意欲は乏しく、自分への投資をする人の割合は4割にすぎない。米国やインドは8割、スウェーデンや中国は7割で仕事を通じた成長志向が強い。国が制度を整えても労働者が時間やお金の負担を避ければ日本経済の生産性向上は望めない。

日本の生産性を高めるには、転職の後押しに加え、医療・介護など人手のかかる産業のデジタル化などの改革にも併せて取り組む必要がある。

★**終身雇用前提の退職金を見直し**

政府は終身雇用を前提とした退職金制度を改める。同じ会社に長く勤めるほど優遇される税制や自己都合離職の場合に退職金を減らすという就業規則での定めも主な要因となる。

今の退職金制度は同じ企業に20年を超えて勤めれば退職一時金をもらう際の税負担が軽くなる仕組みになっている。製造業の大卒総合職が一度転職した場合、同じ会社に60歳まで勤め続けたケースに比べ、40歳で退職した場合の退職金は47.0%減、45歳で48.4%減となる。

又、失業給付受け取りまでの期間も、会社都合の離職時と同様に7日程度で受け取れるようにする。

★**年休違反が大幅増に**

厚労省がまとめた令和3年度の労働基準監督年報で定期監督を受けた事業場の内、年5日の年次有給休暇の時期指定義務などを定める労働基準法第39条に違反した事業場数が前年の3倍近くに増加したことが分かった。年休違反による送検件数も前年の3倍。

★**精神的なDV、法で防げ**

今国会で改正DV防止法が成立した。法改正によって、被害者への接近を禁じる「保護命令」の対象を従来の身体的DVから、言葉や態度で相手を追い詰める精神的DVに広げた。DVの相談は精神的な内容が6割を占め、被害の実態に法律が追いついていなかった。

【精神的な暴力の主な相談事例】

- ・大声で怒鳴る
- ・交友関係を制限・細かくチェックする
- ・「誰のおかげで生活できるんだ」などと言う
- ・大切にしているものを壊す・捨てる
- ・無視して口を利かない
- ・外で働くなど言ったり、仕事を辞めさせたりする
- ・子供に危害を加えると言って脅す

★**総合職 23万円台に**

2024年3月卒の大卒初任給調査によると、事務系総合職の平均は232,037円となった。同一企業による23年卒の募集額との比較では8,014円増加し、初任給を上げた企業の割合は56.6%だった。

業種	技術系	総合職	一般職
建設・不動産	235,394	236,120	196,863
メーカー	229,824	220,303	196,344
金融・保険	その他サービス	229,390	197,810
IT・情報処理		259,013	-
商社・卸売	241,089	236,275	201,519

★**バイト時給、5月 2.4%上昇**

3大都市圏(首都圏、東海、関西)の5月のアルバイト・パート募集時の平均時給は前年同月比27円高い1,150円だった。新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行し、飲食業による深夜帯などの求人が旺盛だった。訪日客の増加への期待も求人意欲を高めた。

